

堺市総合福祉会館4階トイレ改修工事
工事仕様書

適用基準等

1 受注者が、工事を実施するに当たり、適用すべき基準等（以下「適用基準等」という。）は特記及び以下に掲げる基準等とする。なお（番号等）に（〇〇版）とあるのは、国土交通省大臣官房官庁営繕部が監修した出版物等を示す。

- a. 共通（番号等）
 - ・官庁施設の基本的性能基準（平成 25 年版）
 - ・官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（平成 25 年版）
 - ・官庁施設の総合耐震診断・改修基準（平成 25 年版）
 - ・官庁施設の環境保全性基準（平成 26 年 3 月改訂版）
 - ・官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準（平成 18 年版）
 - ・建築物解体工事共通仕様書（平成 24 年版）
 - ・建築工事における建設副産物管理マニュアル（平成 18 年版）
- <木材利用関係>
 - ・木造計画・設計基準（平成 23 年版）
 - ・木造計画・設計基準の資料（平成 23 年版）
 - ・公共建築木造工事標準仕様書（平成 31 年版）
 - ・官庁施設における木造耐火建築物の整備指針（平成 25 年 3 月）
- b. 建築
 - ・公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（平成 31 年版）
 - ・公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（平成 31 年版）
 - ・建築設計基準（平成 26 年版）
 - ・建築構造設計基準（平成 25 年版）
 - ・構内舗装・排水設計基準（平成 27 年版）
 - ・建築工事標準詳細図（平成 31 年版）
 - ・安全・安心ガラス設計施工指針 増補版（（一財）日本建築防災協会）
 - ・擁壁設計標準図（平成 12 年版）
- c. 設備
 - ・建築設備計画基準（平成 27 年版）
 - ・建築設備設計基準（平成 27 年版）
 - ・公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（平成 31 年版）
 - ・公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（平成 31 年版）
 - ・公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（平成 31 年版）
 - ・公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（平成 31 年版）
 - ・公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（平成 31 年版）
 - ・公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）（平成 31 年版）
 - ・建築設備耐震設計・施工指針 2014 年版（（一財）日本建築センター）
 - ・建築設備設計計算書作成の手引き（平成 27 年版）
- d. 建築及び設備積算
 - ・公共建築工事積算基準（令和元年 12 月版）
 - ・公共建築工事標準単価積算基準（令和元年 12 月版）
 - ・公共建築数量積算基準（平成 18 年版）
 - ・公共建築設備数量積算基準（平成 15 年版）
 - ・公共建築工事共通費積算基準（令和元年 12 月版）
 - ・公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編）（平成 24 年版）
 - ・公共建築工事内訳書標準書式（設備工事編）（平成 24 年版）
 - ・公共建築工事見積標準書式（建築工事編）（平成 26 年版）
 - ・公共建築工事見積標準書式（設備工事編）（平成 26 年版）
 - ・公共建築工事積算基準の解説（建築工事編）（平成 27 年版）
 - ・公共建築工事積算基準の解説（設備工事編）（平成 27 年版）
 - ・建築工事内訳書標準書式・同解説（平成 25 年版）
 - ・公共建築工事内訳書標準書式（設備工事編）・同解説（平成 24 年版）

2 受注者は、適用基準等により難しい特殊な工法、材料、製品等を採用しようとする場合は、あらかじめ監督員と協議し、承諾を得なければならない。

3 必要な適用基準等で市販されているものについては、受注者の負担において備えるものとする。